

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコQQQ メガ・ファンド」は、2026年6月10日に第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ナスダック100メガ指数を構成する株式を主要投資対象とし、ナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ナスダック100メガ指数を構成する株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として6月10日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル
電話番号：(03) 6447-3100
受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



特化型

インベスコQQQ メガ・ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型



運用報告書（全体版）

第1期
（決算日 2026年6月10日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ナスダック100メガ指数 (税引後配当込み、円換算ベース)	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 分 込 配	み 期 金 騰 落	中 率 率				ベンチマーク)
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2025年6月30日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	1
1期(2026年6月10日)	13,204	0	32.0	13,813.53	38.1	99.7	—	584

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、Nasdaq, Inc.（以下、「Nasdaq社」といいます。）およびその関連会社（以下、「Nasdaq社ら」と総称します。）によって支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。Nasdaq社らは、当ファンドの合法性もしくは適合性、または当ファンドに関する記述および開示の正確性、妥当性を認定するものではありません。Nasdaq社らは、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対して、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資の妥当性や、Nasdaq-100 Mega Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明または保証も行いません。Nasdaq社らとインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）との関係は、Nasdaq[®]、Nasdaq-100 Mega Indexの登録商標およびNasdaq社らの一定の商号の使用を許諾すること、ならびに、当社または当ファンドとは無関係に、Nasdaq社により決定、構築、および算出されるNasdaq-100 Mega Indexの使用の許諾に限られます。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Mega Indexの決定、構築および計算に関し、当社または当ファンド保有者の要望を考慮する義務を負いません。Nasdaq社らは、当ファンドの発行に関する時期、価格、または数量の決定について、または当ファンドの換金に関する計算方法について責任を負わず、また関与していません。Nasdaq社らは、当ファンドの管理、販売活動、取引に関し何ら責任を負いません。Nasdaq社らは、Nasdaq-100 Mega Indexまたはその中に含まれるデータの正確性および中断のない算出を保証しません。Nasdaq社らは、Nasdaq-100Mega Indexまたはその中に含まれるデータの利用により、当社、当ファンド保有者またはその他のいかなる個人もしくは法人に生じた結果について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。Nasdaq社らは、明示的か黙示的かを問わず何らの保証を行わず、Nasdaq-100 Mega Indexまたはその中に含まれるデータの利用に関する特定の目的または利用に対する商品性または適合性についての全ての保証についても明示的に否認します。先述の内容に限らず、いかなる場合においても、Nasdaq社らは、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、当該損害等の可能性について通知されていた場合でも、一切の責任を負いません。

Nasdaq[®]、Nasdaq-100 Mega Indexは、Nasdaq, Inc.（以下、その関連会社とともに「Nasdaq社ら」といいます。）の登録商標であり、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社はその使用の許諾を得ています。当ファンドは、その合法性または適合性がNasdaq社らにより認定されたものではありません。当ファンドは、Nasdaq社らによって発行、承認、販売、または販売促進されたものではありません。Nasdaq社らは、当ファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

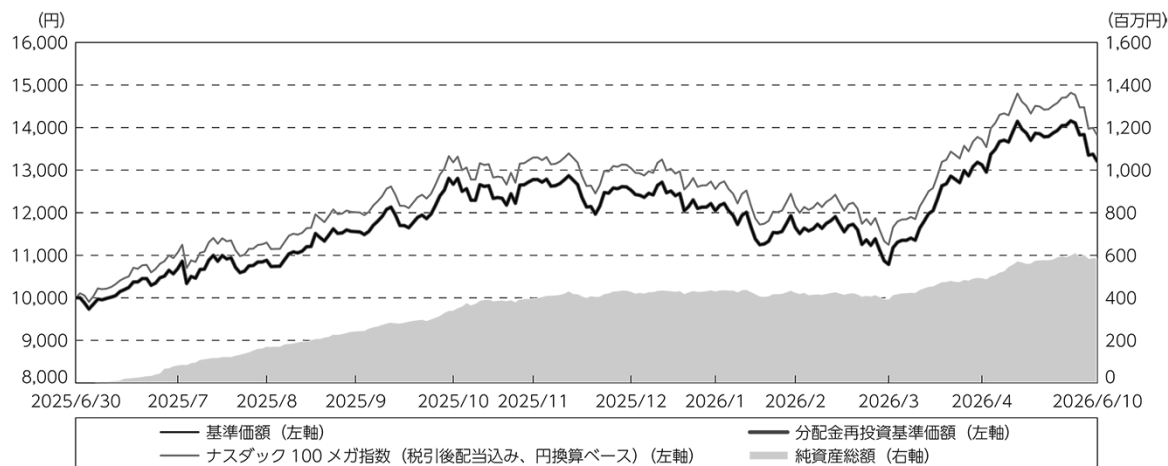
年 月 日	基 準 価 額		ナスダック100メガ指数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 式 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2025年6月30日	10,000	—	10,000.00	—	—	—
7月末	10,688	6.9	11,064.08	10.6	—	99.2
8月末	10,881	8.8	11,297.88	13.0	99.2	—
9月末	11,555	15.6	12,011.71	20.1	99.8	—
10月末	12,670	26.7	13,184.13	31.8	99.1	—
11月末	12,778	27.8	13,295.93	33.0	99.0	—
12月末	12,531	25.3	13,046.61	30.5	97.9	—
2026年1月末	12,047	20.5	12,557.68	25.6	99.0	—
2月末	11,653	16.5	12,149.21	21.5	98.9	—
3月末	10,788	7.9	11,247.09	12.5	100.6	—
4月末	13,125	31.3	13,718.67	37.2	99.2	—
5月末	14,045	40.5	14,699.43	47.0	98.2	—
(期 末)						
2026年6月10日	13,204	32.0	13,813.53	38.1	99.7	—

(注) 基準価額は1万円当たりです。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月30日～2026年6月10日)



設定日：10,000円

期 末：13,204円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 32.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびナスダック100メガ指数(税引後配当込み、円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ナスダック100メガ指数(税引後配当込み、円換算ベース)は、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・ナスダック100メガ指数を構成する株式を主要投資対象とし、ナスダック100メガ指数(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行った結果、米国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

ナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）

+38.1%

米ドル／円 160円45銭（設定日 144円81銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対設定日比）、米ドル／円は当期末の数値です。

米国株式市場は上昇しました。期の前半は、A I・半導体関連を中心とした企業業績の拡大期待や実際の好決算が市場を牽引し、株価は上昇基調で推移しました。トランプ政権下での減税や規制緩和への期待も投資家心理を支えた一方、関税政策や景気減速懸念を背景に一時的な調整局面も見られました。ただし、米中関係の部分的な改善や利下げ観測の高まりが下支えとなり、総じて高値圏での推移が続きました。期の後半は、地政学リスクや金利動向の変化により短期的なボラティリティは高まりましたが、米国経済は個人消費を中心に底堅さを維持し、企業利益も拡大基調を維持しました。特にA Iを中心とした構造的な成長期待は継続しており、押し目買いの需要を誘発しました。その結果、市場は一時的な調整を織り込みながらも、全体として上昇トレンドを維持する展開となりました。

為替市場では、期の前半は、米連邦準備理事会（F R B）が相対的に高金利政策を維持する一方で、日銀は緩やかな政策正常化にとどまったため、日米金利差が意識され米ドル高／円安が進行しました。加えて、投機的な円売りや海外資産への資金シフトも円安圧力として作用し、米ドル／円は上昇基調となりました。政策不透明感がある中でも、金利差を軸とした構造的な円安トレンドが継続しました。期の後半は、日銀の利上げ観測の高まりにより円高方向への調整圧力も意識されましたが、依然として残る日米金利差や日本からの対外投資需要が円安要因として作用しました。また、投機的なポジションや為替介入への警戒感も相場の変動要因となりつつ、基調としては米ドル高／円安水準が維持されました。その結果、米ドル／円は高値圏での推移が続く展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

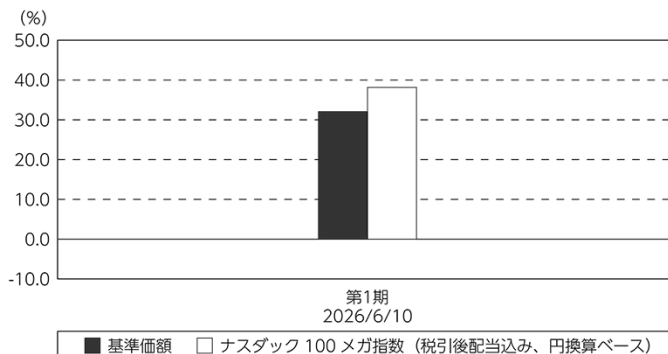
ナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+32.0%となり、ベンチマークであるナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+38.1%を下回る結果となりました。

一般的に、インデックス・ファンドのパフォーマンスがベンチマークから乖離する要因としては、信託報酬（マイナス要因）、取引や管理にかかるコスト（マイナス要因）による要因の他、個別銘柄の組入比率がファンドとベンチマークで若干乖離していることによる要因や、ファンド内でキャッシュを保有していることによる要因などがあります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2025年 6 月 30 日～ 2026年 6 月 10 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ナスダック100メガ指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○当ファンドのデータ

(2026年6月10日現在)

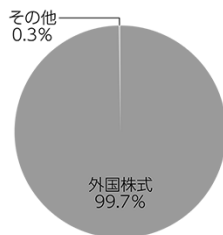
○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	22.1
2	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	18.6
3	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	13.1
4	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	11.4
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	9.2
6	TESLA	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	8.6
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	8.6
8	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	8.1
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		8 銘柄			

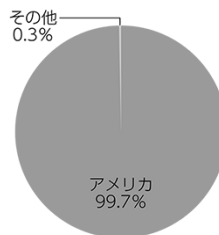
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

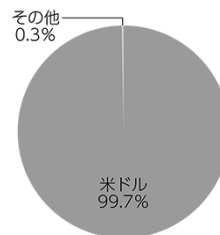
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

〇1万口当たりの費用明細

(2025年6月30日～2026年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.652	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.313)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.313)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	48	0.402	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(35)	(0.292)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.016)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.006)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(10)	(0.088)	その他は、ファンドが連動対象とする指数の商標使用料ならびに情報使用料等
合 計	130	1.087	
期中の平均基準価額は、11,896円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

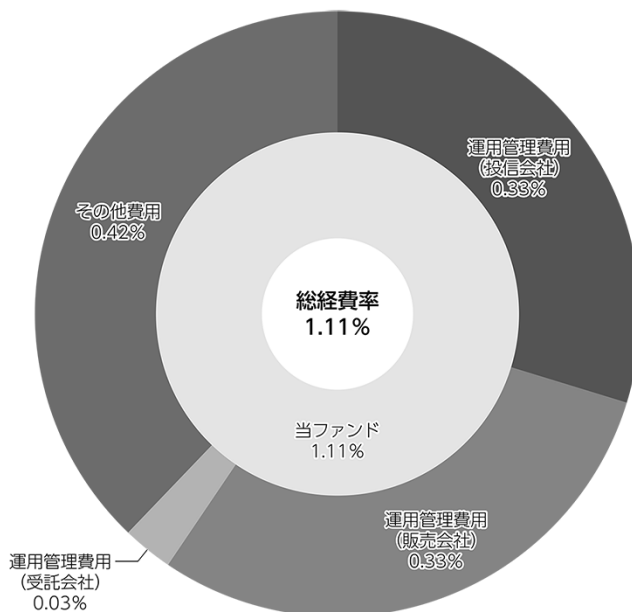
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月30日～2026年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 157 (10)	千米ドル 4,560 (ー)	百株 43	千米ドル 1,133

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)などによって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ INVESCO TOP QQQ	千口 29	千米ドル 999	千口 29	千米ドル 1,031

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2025年6月30日～2026年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	877,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	387,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月30日～2026年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

外国株式

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM		17	416	66,841	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE		23	677	108,714	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA		38	803	128,973	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT		11	476	76,378	ソフトウェア・サービス
TESLA		7	314	50,472	自動車・自動車部品
BROADCOM		7	295	47,380	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A		9	336	54,062	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C		8	313	50,223	メディア・娯楽
合 計	株 数 ・ 金 額	124	3,633	583,046	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	—	<99.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S（世界産業分類基準）に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	583,046	97.7
コール・ローン等、その他	13,927	2.3
投資信託財産総額	596,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（583,594千円）の投資信託財産総額（596,973千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=160.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	601,866,323
コール・ローン等	13,589,858
株式(評価額)	583,046,244
未収入金	4,893,328
未収配当金	336,826
未収利息	67
(B) 負債	17,309,689
未払金	14,153,754
未払解約金	1,512,087
未払信託報酬	1,417,242
その他未払費用	226,606
(C) 純資産総額(A－B)	584,556,634
元本	442,719,553
次期繰越損益金	141,837,081
(D) 受益権総口数	442,719,553口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,204円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

設定元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	722,361,117円
期中一部解約元本額	280,641,564円

○損益の状況 (2025年6月30日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	895,863
受取配当金	861,407
受取利息	34,456
(B) 有価証券売買損益	46,808,973
売買益	88,798,466
売買損	△ 41,989,493
(C) 信託報酬等	△ 3,504,874
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	44,199,962
(E) 追加信託差損益金	97,637,119
(配当等相当額)	(501,891)
(売買損益相当額)	(97,135,228)
(F) 計(D＋E)	141,837,081
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	141,837,081
追加信託差損益金	97,637,119
(配当等相当額)	(501,891)
(売買損益相当額)	(97,135,228)
分配準備積立金	44,199,962

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(C)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(829,971円)、費用控除後の有価証券売買等損益(43,369,991円)、信託約款に規定する収益調整金(97,637,119円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は141,837,081円(1万口当たり3,203円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。したがって、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。